

調査

厳しい見方が続く県内景気

— 平成19年度下期の県内景気見通し調査 —

平成19年9月に内閣府が発表した4-6月期のGDP(実質国内総生産)の改定値は、年率換算で1.2%のマイナスとなり、日本経済は3四半期ぶりのマイナス成長に転じた。背景には前期の高成長の反動もあるが、マイナス成長となった設備投資や米国経済の減速による輸出減少、賃金の低迷による個人消費の伸び悩みなどがその要因と考えられている。また、本年6月からは、住民税の定率減税が廃止され、個人にとって実質的な増税となったことにより、消費動向への影響が懸念されている。企業活動においては、原油・原材料価格の上昇に対して価格転嫁が進まないことが収益を圧迫する要因となっており、為替相場の動向や内需の低迷など、企業を取り巻くその他の環境にも注視する必要がある。

一方、県内経済は、需要面では個人消費はやや減少し、住宅建設や公共工事などの投資動向は減少基調にあるが、自動車産業やデジタル家電産業に関連する電子部品・デバイス工業などで増産が続き、生産活動は増加基調で推移している。雇用面では求人数が依然高水準で推移していることから、総じて改善基調にある。

こうした中、当研究所では「平成19年度下期の県内景気見通し調査」を実施し、県内の850社を対象とし、405社から回答を得た。本調査は、8月時点の景気判断について「BSI(業況判断指数)」を中心にまとめたものであるが、資本金が1億円未満規模の企業の回答数が8割超を占めることから、県内景気について厳しい見方が示されるという結果となった。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業850社
3. 回答企業 405社(回収率47.6%)
4. 調査時期 平成19年7月
(前回調査:平成19年1月)
5. 調査対象期間

18年度下期:平成18年10月~19年3月期

この期間は「実績」と記載。

19年度上期:平成19年4月~19年9月期

この期間は「現況」と記載。

19年度下期:平成19年10月~20年3月期

この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)

BSIとは景気動向調査における企業の景気判断を指数にしたもので、「上昇」、「増加」または「過剰」と答えた企業の割合から「下降」、「減少」または「不足」と答えた企業の割合を引いた値である。

業種	回答企業数	構成比
製造業	194社	47.9%
飲食料品	31	7.7
繊維・繊維製品	21	5.2
木材・木製品	10	2.5
紙・紙加工品	11	2.7
化学	11	2.7
窯業・土石製品	21	5.2
鉄鋼・非鉄金属製品	15	3.7
一般機械	12	3.0
電気機械	8	2.0
情報通信機器	9	2.2
電子部品・デバイス	7	1.7
輸送用機械	10	2.5
精密機械	7	1.7
その他製造業	21	5.2
非製造業	211	52.1
建設業	41	10.1
運輸業	12	3.0
通信業	5	1.2
卸・小売業	97	24.0
サービス業	45	11.1
その他非製造業	11	2.7
全産業計	405	100.0

資本金	回答企業数	構成比
10億円以上	20社	4.9%
1億円以上10億円未満	51	12.6
5,000万円以上1億円未満	65	16.0
1,000万円以上5,000万円未満	242	59.8
1,000万円未満	21	5.2
不明	6	1.5
合計	405	100.0

概 要

1. 自企業の判断

(1) 平成19年度上期現況

平成19年度上期の景気判断 BSI は△21となり、平成18年度下期比13ポイント下降した。原材料価格の上昇や売上低迷等を背景に経営環境が悪化し、特に製造業で平成18年度下期比17ポイント落ち込んだことが全体の悪化へと繋がったものとみられる（表2）。

(2) 平成19年度下期見通し

平成19年度下期の景気判断 BSI は△16と平成19年度上期現況からやや改善するものの、総じて厳しい見方が続いている（表2）。

(3) 本社所在地別

福島県内に本社のある企業の平成19年度上期の景気判断 BSI は△23となり、県外に本社のある企業の景気判断 BSI（△6）と比べ17ポイントの開きがあり、景況感に格差がみられた（表3）。

(4) 規模別

規模別にみた平成19年度上期の景気判断 BSI は、概して資本金1億円を境として規模の小さい企業ほど悪化する傾向がみられる。その背景には、企業規模が小さくなるにつれ、原材料価格上昇等の影響を経営の効率化や合理化、製品価格への転嫁などにより解消することができず、大規模企業に比べ収益環境が厳しさを増していることが窺える（表4）。

2. 設備投資動向

(1) 平成19年度上期実施動向

平成19年度上期に設備投資を実施した企業数は、160社（実施割合39.9%）であり、平成18年度下期実績と比べほぼ横這いの水準で推移した。また、

投資金額は全体で291億58百万円（平成18年度下期実績比22.3%減）となり、非製造業での落ち込み（同65.4%減）が影響した（図7・8、表9・11）。

(2) 平成19年度下期実施計画

平成19年度下期の設備投資計画をみると、実施企業数では平成19年度上期比で12社の減少（7.5%減）、投資金額では82億70百万円の減少（28.4%減）と、平成19年度上期現況に比べ減少する見込みである（図7・8、表9・11）。

(3) 平成19年度下期未実施理由

平成19年度下期に設備投資を実施しない理由として最も多かった項目は、「利益の見通しが立たない（44.5%）」であり、原材料価格の上昇等が収益環境の悪化に影響を落としていることが窺える（表12）。

3. 雇用動向

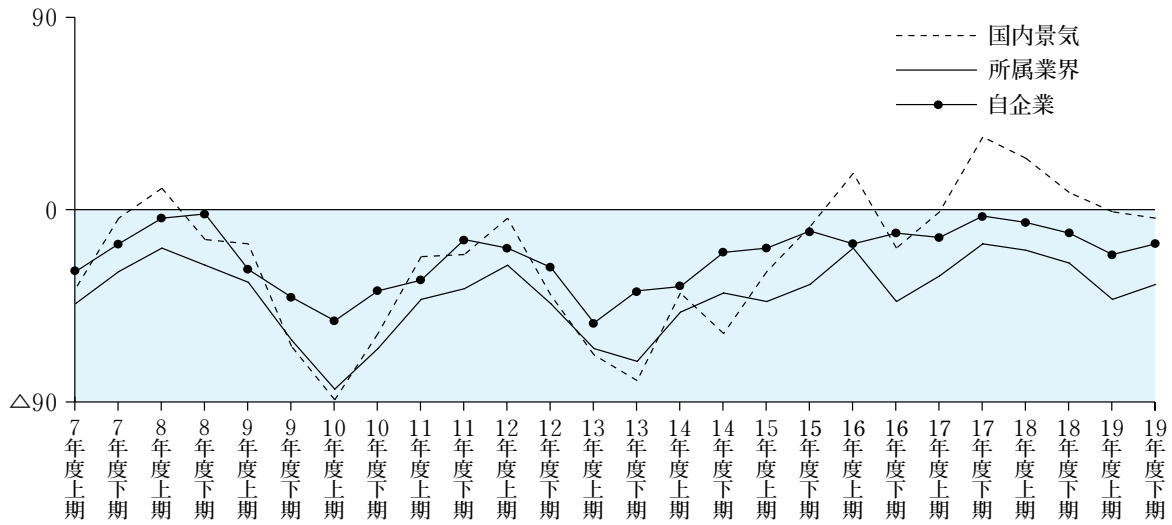
(1) 雇用の過不足感

雇用の過不足 BSI は、△10と平成19年1月調査時点に比べ3ポイント改善されたものの、依然として不足感が残る結果となっている。製造業・非製造業別にみると、製造業が△7（平成19年1月調査比7ポイント改善）、非製造業が△12（同1ポイント改善）と差が生じており、非製造業で不足感がより残っている（表14）。

(2) 雇用人員

平成20年4月時点の雇用総数 BSI の見通しは、全産業の総人員は10となり、平成19年1月調査時点と比べほぼ横這いであった。ただし、正社員・パート別でみると、パートの減少が目立っており、これまでのパートを中心とする人員確保の流れに変化の兆しが窺える結果となった（表15）。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移 (全産業)



※国内景気、所属業界：18年度上期以前は調査時点の現況、19年度下期は見通し
 ※自企業：8年度上期以前は調査時点の現況、8年度下期から18年度下期は再調査した実績、19年度上期は現況、19年度下期は見通し

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気

平成19年度上期現況における国内の景気判断 BSI は△1 となり、平成18年度下期実績と比較して9ポイント下降し、4期ぶりのマイナス値になった。また、平成19年度下期見通しの景気判断 BSI は△4 となり、平成19年度上期現況よりさらに3ポイント下降する見込みである(表1)。

この背景には、国内経済の下押し要因となっている原油価格の高騰や為替相場の動向、米国経済の減速感などが影響しているものと考えられる。

2. 所属業界の景気

平成19年度上期現況における所属業界の景気判断 BSI は、製造業が△35と平成18年度下期実績比21ポイント下降し、非製造業も△48と同12ポイント下降となり、製造業、非製造業とも厳しい見方をしていることが窺える。また平成19年度下期見通しの景気判断 BSI は、製造業が△25(平成19年度上期現況比10ポイント上昇)、非製造業が△44(同4ポイント上昇)となり、やや回復が見込まれるものの、依然として厳しい状況が続く見通しである(表1)。

表1 国内と所属業界の景気判断

		17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 実績※1	19年度上期 現況※2	19年度下期 見通し
国内景気	全産業	△1	34	24	8	△1(8)	△4
所属業界 の景気	製造業	△25	△5	△10	△14	△35(△8)	△25
	非製造業	△37	△27	△28	△36	△48(△33)	△44

※1：調査時点の現況を使用

※2：19年度上期現況の()内は前回調査の見通し

Ⅱ. 自企業の判断

1. 景気判断

(1) 全 体

① 平成19年度上期現況

全産業の平成19年度上期現況 BSI は△21と平成18年度下期実績比で13ポイント下降した。製造業、非製造業別にみると、製造業が△21（平成18年度下期実績比17ポイント下降）、非製造業が△22（同10ポイント下降）となり、製造業、非製造業間における景況感にあまり違いはみられなかった（表2）。

業種別にみると、「鉄鋼・非鉄金属」が△20（平成18年度下期実績比33ポイント下降）、「窯業・土石」が△48（同29ポイント下降）となり、平成18年度下期実績比で30ポイント程度下降している。

「鉄鋼・非鉄金属」と「窯業・土石製品」では、原材料価格の高止まりにより収益が圧迫され、厳しい状況が続いている。また「電子部品・デバイス」は、依然として BSI 値がプラスではあるものの、製品の低価格化から収益が圧迫されていることもあり、平成18年度下期実績より景況感は悪化している。

② 平成19年度下期見通し

全産業の平成19年度下期見通し BSI は△16となり、平成19年度上期現況の△21から5ポイント改善はするが、依然として、厳しい見通しになっている（表2）。

製造業、非製造業別でみると、製造業は△12と平成19年度上期現況比で9ポイント改善、非製造業は△19と同3ポイント改善となり、製造業で回復する見方が強い。

表2 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 実績※1	19年度上期 現況※2	19年度下期 見通し
全 産 業	△ 13	△ 3	△ 6	△ 8(△11)	△21(△13)	△ 16
製 造 業	△ 11	4	△ 8	△ 4(△ 8)	△21(△10)	△ 12
飲 食 料 品	△ 45	△ 20	△ 28	△29(△30)	△39(△21)	△ 26
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 56	△ 15	△ 17	△ 5(△22)	△24(△17)	△ 5
木 材 ・ 木 製 品	0	△ 60	18	△20(8)	△20(△17)	△ 20
紙 ・ 紙 加 工 品	69	0	△ 27	9(△18)	△ 9(0)	△ 27
化 学	11	36	27	27(10)	0(20)	27
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 50	△ 19	△ 47	△19(△15)	△48(△30)	△ 14
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	35	40	△ 5	13(△25)	△20(10)	7
一 般 機 械	0	43	18	8(33)	17(0)	△ 25
電 気 機 械	13	0	0	0(0)	△25(0)	0
情 報 通 信 機 器	△ 50	27	27	13(27)	△13(△18)	△ 25
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 20	56	0	43(0)	14(25)	57
輸 送 用 機 械	0	31	18	10(18)	△10(△18)	0
精 密 機 械	33	9	22	0(11)	14(△22)	△ 43
そ の 他 製 造 業	△ 5	△ 11	△ 20	△15(△20)	△35(△15)	△ 25
非 製 造 業	△ 16	△ 9	△ 5	△12(△14)	△22(△15)	△ 19
建 設 業	△ 21	△ 18	△ 40	△28(△32)	△44(△45)	△ 44
運 輸 業	△ 15	△ 43	△ 27	△42(△53)	0(△40)	△ 33
通 信 業	△ 50	60	△ 33	20(25)	20(△25)	40
卸 ・ 小 売 業	△ 10	△ 4	10	△ 9(△ 3)	△20(△ 2)	△ 21
サ ー ビ ス 業	△ 22	0	12	2(△ 9)	△20(3)	△ 7
そ の 他 非 製 造 業	△ 10	△ 36	0	△ 9(△17)	△ 9(△17)	18

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

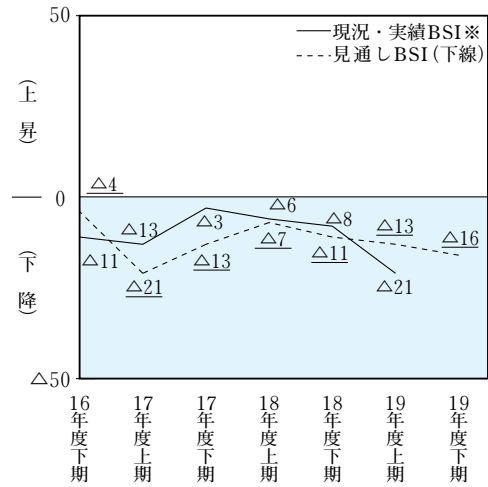
表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI
（県内・県外本社企業別）

	県内本社企業			県外本社企業		
	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し
全産業	△10	△23	△17	12	△6	0
製造業	△6	△23	△12	10	△7	△7
非製造業	△12	△22	△21	20	0	40

表4 資本金別自企業 BSI

	18年度下期 実績	19年度上期 現況	19年度下期 見通し
全体	△8	△21	△16
10億円以上	5	0	0
1億円以上10億円未満	12	△12	△2
5,000万円以上1億円未満	△11	△29	△25
1,000万円以上5,000万円未満	△10	△21	△13
1,000万円未満	△35	△45	△65

図2 自企業の景況判断 BSI 推移（全産業）



※16年度下期から18年度下期は再調査した「実績」、19年度上期は現況。
なお、以下図3～図6についても同様。

図3 製造業の売上高 BSI 推移

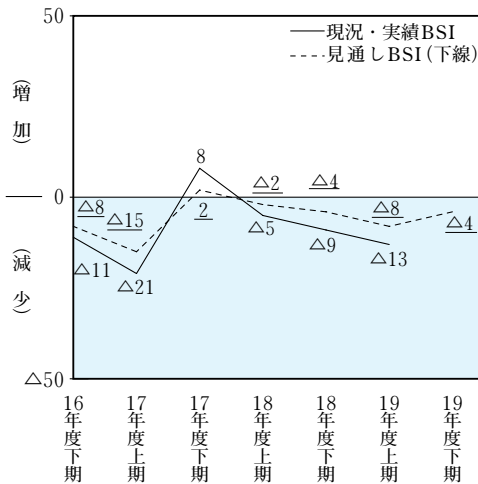
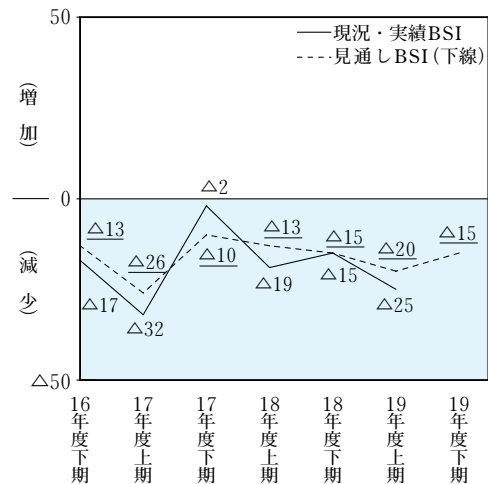


図4 製造業の収益 BSI 推移



(2) 本社所在地別

本社所在地別に自企業の景気判断 BSI を平成19年度上期の現況についてみると、全産業では、県内企業が△23（平成18年度下期実績比13ポイント下降）、県外企業が△6（同18ポイント下降）となった。県外企業では、平成18年度下期実績比で減少幅が大きかったものの、BSI 値は県内企業より17ポイントも高く、景況感に格差がみられる（表3）。

また、平成19年度下期見通し BSI については、

全産業で県内企業が△17（平成19年度上期現況比6ポイント改善）、県外企業が0（同6ポイント改善）となり、県内企業の方が引き続き厳しい見方をしている。

(3) 規模別

規模別に平成19年度上期現況の景気判断 BSI をみると、概して資本金1億円を境として規模の小さい企業ほど景況感が悪化する傾向がみられる。その背景には、企業規模が小さくなるにつれ、原材料価格上昇等の影響を経営の効率化や合理化、

製品価格への転嫁などにより解消することができず、大規模企業に比べ収益環境が厳しさを増していることが考えられる（表4）。

2. 製造業の経営

(1) 平成19年度上期現況

① 受注高、生産高、売上高、在庫

製造業のBSIをみると、平成18年度下期実績比で受注高が10ポイント下降、生産高が17ポイント下降、売上高が4ポイント下降とそれぞれ悪化した。一方、在庫は平成18年度下期実績比で3ポイント下降しており、過剰感がやや薄らいでいる（表5）。

受注BSIについて、平成18年度下期実績から大幅に下降した業種をみると、「鉄鋼・非鉄金属製品」が50ポイント下降、「精密機械」が43ポイント下降、「輸送用機械」が40ポイント下降などとなっている。

生産高BSIが平成18年度下期実績比で大幅に下降した業種は、「輸送用機械」が60ポイント、

「電子部品・デバイス」が57ポイントそれぞれ下降しており、「輸送用機械」は国内需要の低迷などの影響も窺える。

売上高BSIが平成18年度下期実績比で下降した業種は、受注高BSIが大幅に下降した「鉄鋼・非鉄金属製品」（54ポイント下降）、「輸送用機械」（44ポイント下降）、「精密機械」（43ポイント下降）などとなっている。

在庫BSIにおいては、「電気機械」が25、「その他製造業」が25、「窯業・土石製品」が15とそれぞれ過剰感が続いており、売上高の減少から在庫が増えているものとみられる。

② 収益、製品価格、原材料価格

製造業について、収益BSIは△25と平成18年度下期実績比10ポイント下降、製品価格BSIは△4と同6ポイント上昇、原材料価格BSIは59と同4ポイント上昇となっており、収益は原材料価格の高止まりと製品価格の低迷などから縮小傾向が続いている（表6）。

収益BSIを業種別にみると、大きなマイナス

表5 製造業の実績・現況・見通しBSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高			生産高			売上高			在庫		
	平成下18期 年実績	平成上19期 年現況	平下成期19見 年通度し	平成下18期 年実績	平成上19期 年現況	平下成期19見 年通度し	平成下18期 年実績	平成上19期 年現況	平下成期19見 年通度し	平成下18期 年実績	平成上19期 年現況	平下成期19見 年通度し
製造業	△4	△14	△6	△3	△20	△5	△9	△13	△4	10	7	2
飲食料品	△35	△15	△16	△45	△21	△21	△41	△19	△12	19	13	10
繊維・繊維製品	△16	△32	△5	△21	△42	0	△33	△28	△11	0	0	△22
木材・木製品	△30	0	△20	△20	△10	△10	△45	△11	△22	30	△20	△20
紙・紙加工品	27	0	△9	18	△9	△18	27	0	△9	0	0	0
化学	20	10	20	36	0	27	0	9	18	20	0	10
窯業・土石製品	△29	△38	△10	△24	△38	0	△21	△26	11	20	15	△10
鉄鋼・非鉄金属製品	21	△29	29	20	△33	27	27	△27	27	0	△8	△8
一般機械	8	25	△25	17	8	△25	0	8	△25	△9	9	0
電気機械	0	△50	△25	0	△25	△25	0	△25	△25	25	25	25
情報通信機器	0	22	△33	0	22	△33	0	22	△33	0	0	0
電子部品・デバイス	50	17	67	57	0	43	17	17	67	△17	△17	17
輸送用機械	0	△40	30	10	△50	30	11	△33	33	0	0	0
精密機械	29	△14	0	29	△14	△14	29	△14	△14	14	14	14
その他製造業	0	△10	△25	0	△15	△25	△10	△10	△25	10	25	21

表6 製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)〕

	収 益			製 品 価 格			原 材 料 価 格		
	平成下 18期 年実績	平成上 19期 年現況	平下 成期 19見 年通 度し	平成下 18期 年実績	平成上 19期 年現況	平下 成期 19見 年通 度し	平成下 18期 年実績	平成上 19期 年現況	平下 成期 19見 年通 度し
製 造 業	△ 15	△ 25	△ 15	△ 10	△ 4	△ 1	55	59	52
飲 食 料 品	△ 60	△ 40	△ 21	△ 3	13	16	65	84	74
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 10	△ 35	5	△ 15	△ 5	0	10	14	38
木 材 ・ 木 製 品	△ 50	0	△ 40	△ 30	10	0	40	30	60
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 18	△ 27	△ 18	0	27	36	55	46	64
化 学	18	9	27	18	9	9	73	73	36
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 14	△ 48	△ 14	△ 19	△ 14	5	57	67	67
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	7	△ 20	7	△ 7	0	△ 7	73	60	27
一 般 機 械	0	8	△ 33	25	33	8	75	75	25
電 気 機 械	13	△ 25	△ 38	0	△ 25	△ 25	75	88	75
情 報 通 信 機 器	△ 11	0	△ 22	△ 44	△ 56	△ 44	0	38	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57	△ 29	14	△ 50	△ 67	△ 33	14	14	14
輸 送 用 機 械	0	△ 30	△ 10	△ 30	△ 20	△ 20	78	78	78
精 密 機 械	14	△ 29	△ 29	△ 14	△ 29	△ 14	57	57	57
そ の 他 製 造 業	△ 30	△ 25	△ 40	△ 10	△ 10	△ 5	71	67	62

値は「窯業・土石製品」の△48、「飲食料品」の△40などとなり、いずれの業種も原材料価格の高止まりの影響が窺える。

(2) 平成19年度下期見通し

受注高、生産高、売上高の平成19年度下期見通しは、受注高が△6と8ポイント、生産高が△5と15ポイント、売上高が△4と9ポイントそれぞれ上昇し、BSI値はマイナス値ではあるものの、回復見込みとなっている(表5)。

生産高BSIを業種別にみると、「輸送用機械」が80ポイント、「鉄鋼・非鉄金属」が60ポイントそれぞれ平成19年度上期現況より上昇している。

また、売上高BSIを業種別にみると、生産高BSIと同様に、「輸送用機械」が66ポイント、「鉄鋼・非鉄金属」が54ポイントそれぞれ平成19年度上期現況より上昇しており、両業種は改善見込みが強い業種となっている。

一方、「電子部品・デバイス」では、受注高、生産高、売上高ともBSI値が全業種で最も高くなっており、来期の好業績を見込んでいる。

製品価格BSIでは、「電子部品・デバイス」が

平成19年度上期現況比34ポイント上昇と、製造業で最も改善を見込んでおり、原材料価格上昇に対する価格転嫁が期待されることなどから、来期の収益が改善する要因ともみられる(表6)。

3. 非製造業の経営

(1) 平成19年度上期現況

非製造業の平成19年度上期現況BSIは、売上(完成工事)高が△19(平成18年度下期実績比14ポイント下降)、収益が△28(同8ポイント下降)、商品(サービス)価格が2(同変わらず)となった。

「建設業」では、受注高が△33(同1ポイント下降)、完成工事高が△45(同24ポイント下降)、収益が△50(同1ポイント上昇)と公共工事削減などの影響から厳しい状況が続いている。また、「卸・小売業」でも、売上高が△11(同12ポイント下降)、収益が△26(同15ポイント下降)、商品(サービス)価格が25(同1ポイント上昇)となり、売上高の減少から収益は落ち込んでいる。(表7、表8)。

図5 非製造業の売上高 BSI 推移

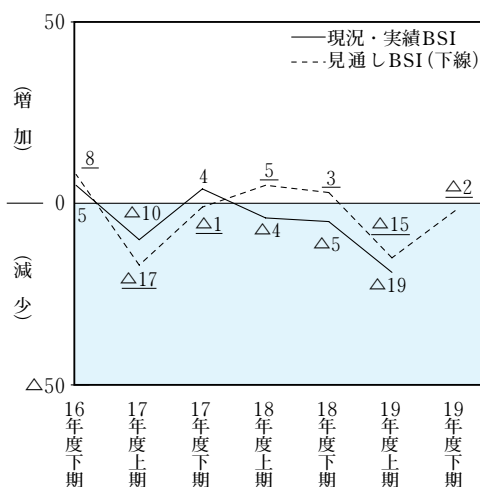


図6 非製造業の収益 BSI 推移

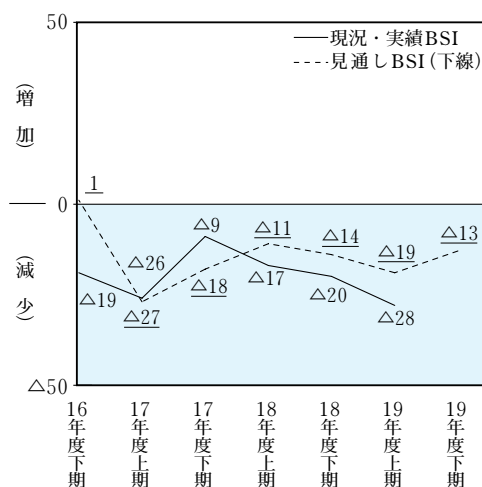


表7 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、商品価格(上昇・下降)、仕入価格(上昇・下降)〕

	収 益			商品(サービス)価格			仕 入 価 格		
	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し
非 製 造 業	△ 20	△ 28	△ 13	2	2	8	-	-	-
建設業	△ 51	△ 50	△ 42	△ 27	△ 32	△ 27	49	54	49
運輸業	△ 50	△ 17	△ 25	△ 20	△ 20	10	-	-	-
通信業	0	0	40	△ 20	△ 25	△ 25	-	-	-
卸・小売業	△ 11	△ 26	△ 19	24	25	32	45	49	54
サービス業	△ 5	△ 20	7	△ 10	△ 12	△ 15	-	-	-
その他非製造業	△ 9	△ 18	45	△ 13	△ 13	13	-	-	-

表8 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受 注 高			売上(完成工事)高			在 庫		
	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し	平成18年度 下期実績	平成19年度 上期現況	平成19年度 下期見通し
非 製 造 業	-	-	-	△ 5	△ 19	△ 2	-	-	-
建設業	△ 32	△ 33	△ 41	△ 21	△ 45	△ 24	-	-	-
運輸業	-	-	-	△ 45	△ 33	0	-	-	-
通信業	-	-	-	0	0	20	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	1	△ 11	△ 7	7	2	△ 2
サービス業	-	-	-	3	△ 10	13	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	9	△ 18	45	-	-	-

(2) 平成19年度下期見通し

非製造業の平成19年度下期見通し BSI は、売上(完成工事)高が△2(平成19年度上期現況比17ポイント上昇)、収益が△13(同15ポイント上昇)、商品(サービス)価格が8(同6ポイント

上昇)となり、製品価格の上昇と売上高の改善が見込まれることから、収益は平成19年度上期現況よりは改善する見通しが出ている(表7、表8)。「建設業」では、受注高が△41(同8ポイント下降)、完成工事高が△24(同21ポイント上昇)、

収益が△42（同8ポイント上昇）、商品（サービス）価格が△27（同5ポイント上昇）となり、商品価格、完成工事高とも平成19年度上期現況より改善が見込まれることから、収益はやや回復するものの、引き続き厳しい見通しとなっている。

「卸・小売業」では、売上高が△7（同4ポイント上昇）、収益が△19（同7ポイント上昇）、商品が32（同7ポイント上昇）となり、売上高は伸び悩むことが予想されることから、収益はわずかな

な改善に留まるとみられる。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成19年度上期について

(1) 設備投資実施企業

回答企業405社のうち、平成19年度上期に「設備投資を実施した」と答えた企業は、全体で160社（実施割合39.9%）となり、平成18年度下期か

図7 設備投資実施割合

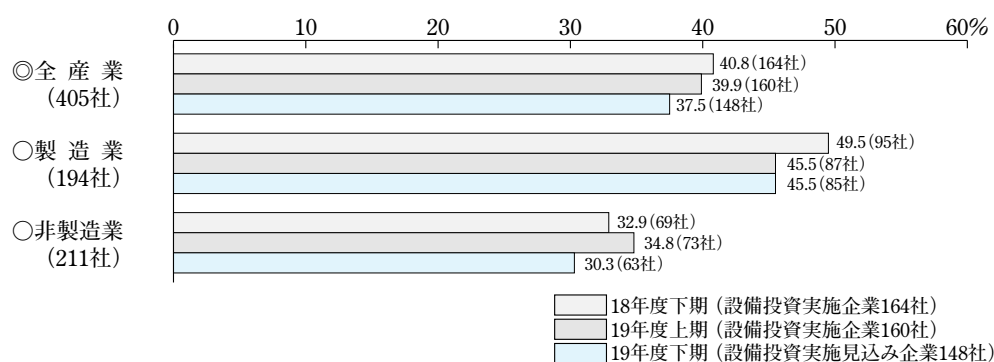


表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%、%ポイント)

	18年度下期実績		19年度上期実績			19年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	実施割合	前期比増減率	実施企業数	実施割合	前期比増減率
全産業	164	40.8	160	39.9	△ 2.4	148	37.5	△ 7.5
製造業	95	49.5	87	45.5	△ 8.4	85	45.5	△ 2.3
飲食料品	14	45.2	13	41.9	△ 7.1	14	46.7	7.7
繊維・繊維製品	4	20.0	3	15.0	△ 25.0	2	10.0	△ 33.3
木材・木製品	4	40.0	3	30.0	△ 25.0	3	30.0	0.0
紙・紙加工品	6	54.5	5	45.5	△ 16.7	4	40.0	△ 20.0
化学	9	81.8	8	72.7	△ 11.1	9	81.8	12.5
窯業・土石製品	5	23.8	6	28.6	20.0	6	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	5	33.3	8	53.3	60.0	8	53.3	0.0
一般機械	7	63.6	6	54.5	△ 14.3	6	60.0	0.0
電気機械	7	87.5	6	75.0	△ 14.3	4	57.1	△ 33.3
情報通信機器	6	66.7	7	77.8	16.7	6	66.7	△ 14.3
電子部品・デバイス	5	71.4	3	42.9	△ 40.0	4	57.1	33.3
輸送用機械	7	70.0	6	60.0	△ 14.3	7	70.0	16.7
精密機械	7	100.0	6	85.7	△ 14.3	6	85.7	0.0
その他製造業	9	42.9	7	35.0	△ 22.2	6	30.0	△ 14.3
非製造業	69	32.9	73	34.8	5.8	63	30.3	△ 13.7
建設業	5	12.2	9	22.0	80.0	6	14.6	△ 33.3
運輸業	8	66.7	10	83.3	25.0	7	63.6	△ 30.0
通信業	3	60.0	3	60.0	0.0	3	60.0	0.0
卸・小売業	31	32.3	26	27.1	△ 16.1	30	31.3	15.4
サービス業	20	44.4	21	46.7	5.0	11	25.0	△ 47.6
その他非製造業	2	18.2	4	36.4	100.0	6	54.5	50.0

表10 資本金別設備投資

(単位：%)

	平成18年度下期		平成19年度上期		平成19年度下期	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施する	実施しない
全体	40.8	59.2	39.9	60.1	37.5	62.5
10億円以上	80.0	20.0	80.0	20.0	78.9	21.1
1億円以上10億円未満	68.6	31.4	78.4	21.6	68.0	32.0
5,000万円以上1億円未満	35.9	64.1	35.9	64.1	37.5	62.5
1,000万円以上5,000万円未満	33.8	66.3	31.8	68.2	29.5	70.5
1,000万円未満	23.8	76.2	9.5	90.5	5.0	95.0

表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	18年度下期実績	19年度上期実績		19年度下期予定	
	投資額	投資額	前期比増減率	投資額	前期比増減率
全産業	37,524	29,158	△ 22.3	20,888	△ 28.4
製造業	17,919	22,383	24.9	15,841	△ 29.2
飲食料品	1,643	1,196	△ 27.2	1,215	1.6
繊維・繊維製品	95	4	△ 95.8	3	△ 37.5
木材・木製品	430	341	△ 20.7	230	△ 32.6
紙・紙加工品	1,934	344	△ 82.2	215	△ 37.5
化学	4,669	5,568	19.3	6,308	13.3
窯業・土石製品	144	591	310.4	123	△ 79.2
鉄鋼・非鉄金属製品	1,176	1,560	32.7	1,448	△ 7.2
一般機械	304	319	4.9	1,282	301.9
電気機械	189	1,421	651.6	841	△ 40.8
情報通信機械	2,294	1,769	△ 22.9	1,111	△ 37.2
電子部品・デバイス	866	929	7.3	1,304	40.4
輸送用機械	445	2,534	470.2	1,207	△ 52.4
精密機械	923	811	△ 12.1	310	△ 61.8
その他製造業	2,808	4,995	77.9	244	△ 95.1
非製造業	19,605	6,775	△ 65.4	5,047	△ 25.5
建設業	268	243	△ 9.3	129	△ 46.9
運輸業	244	159	△ 34.9	678	327.2
通信業	13	47	261.5	12	△ 74.5
卸・小売業	17,486	3,173	△ 81.9	2,185	△ 31.1
サービス業	1,551	2,164	39.5	1,423	△ 34.3
その他非製造業	43	990	2,202.3	621	△ 37.3

らほぼ横這いとなっている（図7）。

業種別に実施状況をみると、製造業では、「精密機械」の85.7%が最も高く、次いで「情報通信機器」の77.8%、「電気機械」の75.0%などの順になっており、非製造業では、「運輸業」の83.3%が最も高くなっている（表9）。資本金別に実施状況をみると、「10億円以上」が80.0%、「1億円以上10億円未満」が78.4%と企業規模が大きいほど割合が高く、逆に「1,000万円以上5,000万円未満」が31.8%、「1,000万円未満」が9.5%と全

体を下回っている（表10）。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、全体で291億58百万円となり、平成18年度下期実績比で22.3%減少した（表11）。製造業・非製造業別でみると、製造業が223億83百万円で平成18年度下期実績比24.9%増、非製造業が67億75百万円で同65.4%減となり、非製造業の落ち込みが大きくなっている。うち製造業では、「電気機械」や「輸送用機械」など平成18年度下期に投資額を抑制した業種で大幅な増加となって

いる。一方、非製造業では、「運輸業」や「卸・小売業」など収益環境が厳しい業種で投資額を抑えているものと思われる。

2. 平成19年度下期について

(1) 設備投資計画

① 実施予定企業

平成19年度下期に設備投資を実施予定と答えた企業は148社（実施割合37.5%）に留まり、平成19年度上期実績より12社減少する見込みである（図7）。

業種別に実施予定をみると、「精密機械」で85.7%、「化学」で81.8%、「輸送用機械」で70.0%などと割合が高くなっている（表9）。

② 設備投資金額

設備投資金額は、全体で208億88百万円となり、平成19年度上期実績比で28.4%減少した（表11）。また、製造業・非製造業別でみると、製造業が158億41百万円で平成19年度上期実績比29.2%減、非製造業が50億47百万円で同25.5%減となった。製造業のうち、平成19年度上期実績比で減少幅が大きかった「その他製造業」や「窯業・土石製品」、「輸送用機械」などでは、平成19年度上期に投資額を増やした反動減がみられる。一方、非製造業では、「卸・小売業」が2期連続で前期を大きく下回る投資額となり、抑制傾向が続いている。

(2) 設備投資目的

設備投資目的は、「設備の更新」が69.1%と最

図8 設備投資金額

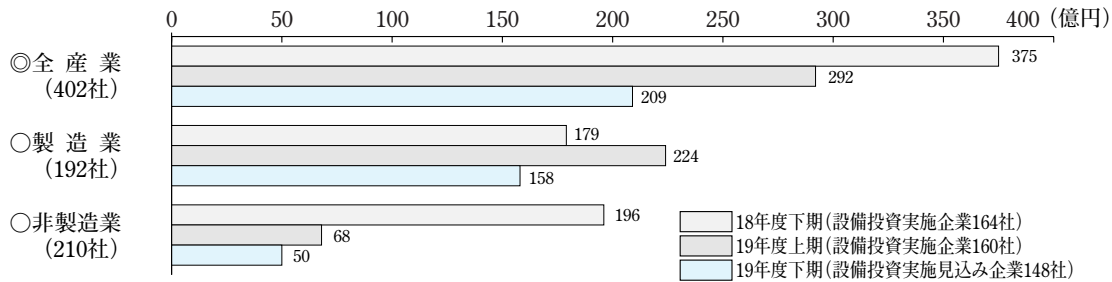


図9 設備投資目的

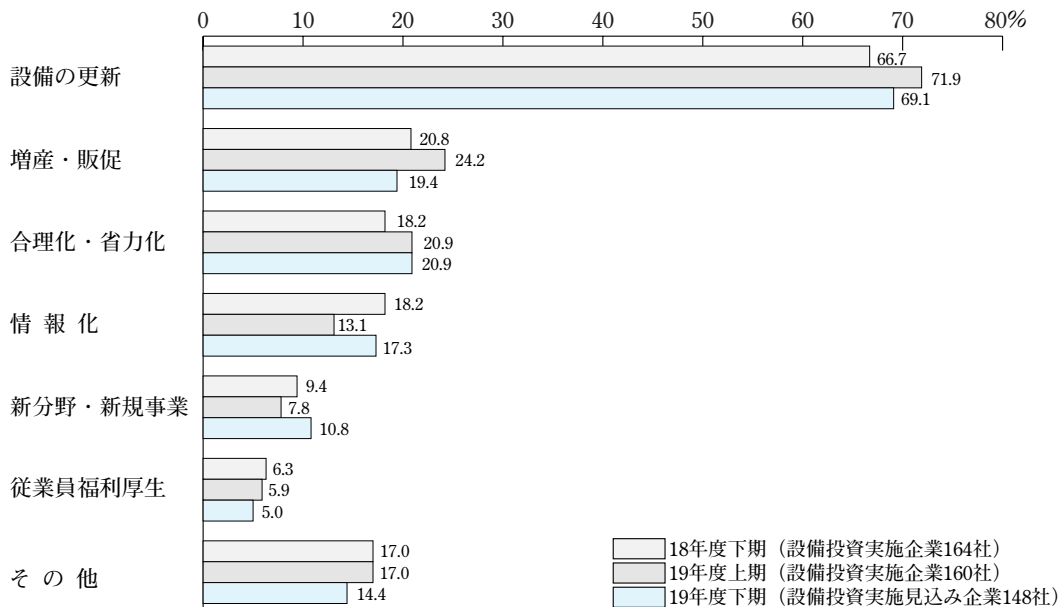


図10 19年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

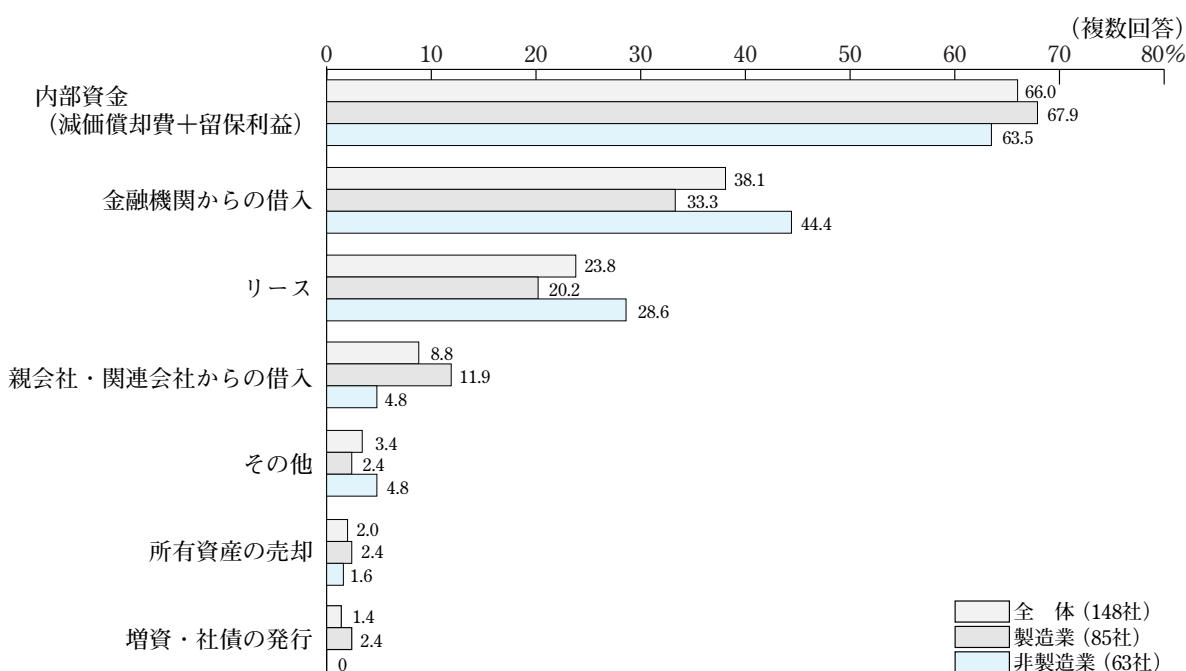


表12 19年度下期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業236社)

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しが立たない	受注、売上の見通しが立たない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業	236	42.8	44.5	42.4	13.1	1.3	8.1
製造業	99	45.5	40.4	42.4	14.1	3.0	7.1
非製造業	137	40.9	47.4	42.3	12.4	0.0	8.8
建設業	33	27.3	60.6	69.7	9.1	0.0	6.1
運輸業	4	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0
通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	62	46.8	45.2	32.3	11.3	0.0	8.1
サービス業	32	53.1	37.5	34.4	15.6	0.0	12.5
その他非製造業	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0

も多く、次いで「合理化・省力化」が20.9%、「増産・販促」が19.4%などの順となった(図9)。一方、「情報化」と「新分野・新規事業」でやや盛り返しの動きがみられる。

(3) 資金調達方法

資金調達方法は、「内部資金(減価償却費+留保利益)」が66.0%と最も多く、続いて「金融機関からの借入」が38.1%、「リース」が23.8%、「親会社・関連会社からの借入」が8.8%の順となっており、例年と大きな変化はみられない(図10)。

製造業・非製造業別でみると、製造業では、「内部資金(減価償却費+留保利益)」、「親会社・関連会社からの借入」などの割合が高く、非製造業では、「金融機関からの借入」、「リース」などの割合が高くなっている(図10)。

(4) 設備投資を実施しない理由

平成19年度下期に設備投資を実施しないと答えた236社に対し、その理由を尋ねたところ、「利益の見通しが立たない」(44.5%)が最も多く、以下「設備投資が一巡した」(42.8%)、「受注、売

上の見通しがたたない」(42.4%)などの順となった(表12)。

特に、「運輸業」では「利益の見通しがたたない(75.0%)」、「建設業」では「受注、売上の見通しがたたない(69.7%)」が最も高くなっており、厳しい経営環境が背景にあることが窺える。また、「設備投資が一巡した」の割合は「サービス業」と「卸・小売業」で高くなっており、新規出店が一巡したことが窺える。

IV. 資金需要（設備資金を除く）

設備資金を除く資金需要について、「需要がある」と答えた企業の割合は38.0%となった(405社中154社)。

まず資金用途および金額をみると、「運転資金」が167億27百万円で最も多く、次に「既借入金返

済資金」が32億60百万円、「他行借入金返済」が28億10百万円、「新規事業資金」が4億13百万円の順となっている。

業種別にみると、「卸・小売業」、「その他の非製造業」、「建設業」、「サービス業」などの非製造業で資金需要が多くなっている(表13)。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」が63.6%、「内部資金(減価償却費+留保利益)」が41.1%、「親会社・関連会社からの借入」が11.9%などの順となっており「金融機関からの借入」が最も多く、設備資金とは異なる内容となっている(図11)。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

雇用の過不足に関するBSI(過剰-不足)は、

表13 資金需要（設備資金を除く）

(単位：百万円)

	運 転 資 金	新 規 事 業 資 金	既 借 入 金 返 済 資 金	他 行 借 入 金 返 済 資 金	そ の 他	合 計
全 産 業	16,727	413	3,260	2,810	100	23,310
製 造 業	3,700	138	823	2,069	100	6,830
飲 食 料 品	415	8	130	0	0	553
繊 維 ・ 繊 維 製 品	145	10	51	119	0	325
木 材 ・ 木 製 品	65	30	35	0	100	230
紙 ・ 紙 加 工 品	120	0	135	0	0	255
化 学	505	0	0	0	0	505
窯 業 ・ 土 石 製 品	425	20	222	420	0	1,087
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	570	0	200	1,500	0	2,270
一 般 機 械	70	0	0	20	0	90
電 気 機 械	220	0	20	10	0	250
情 報 通 信 機 械	450	40	0	0	0	490
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	130	0	30	0	0	160
輸 送 用 機 械	235	30	0	0	0	265
精 密 機 械	150	0	0	0	0	150
そ の 他 製 造 業	200	0	0	0	0	200
非 製 造 業	13,027	275	2,437	741	0	16,480
建 設 業	2,160	0	393	0	0	2,553
運 輸 業	325	0	60	60	0	445
通 信 業	300	2	0	0	0	302
卸 ・ 小 売 業	5,107	215	617	284	0	6,223
サ ー ビ ス 業	630	55	147	87	0	919
そ の 他 非 製 造 業	4,505	3	1,220	310	0	6,038

図11 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法

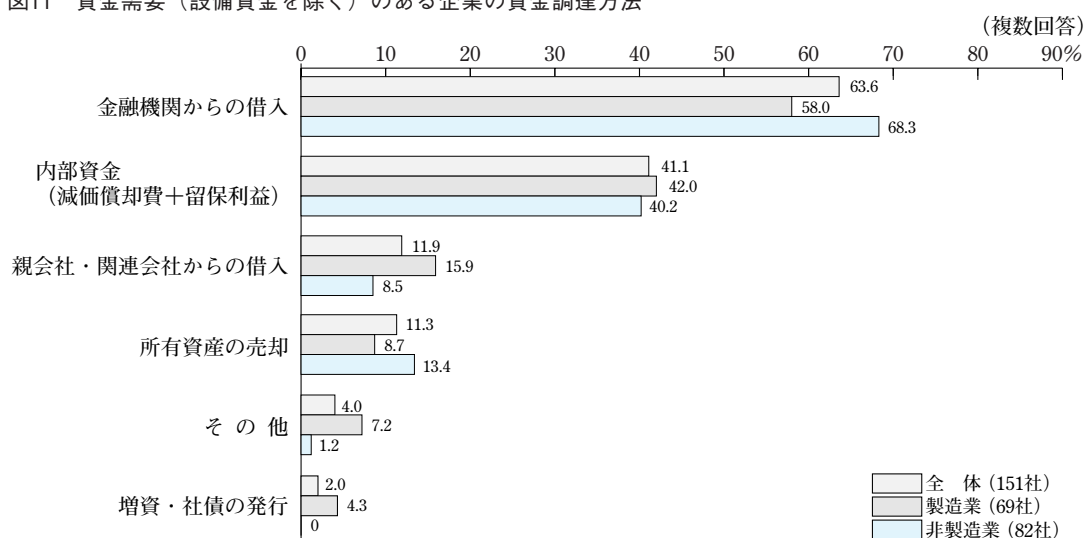


表14 雇用の過不足 BSI

	全 体		管理・事務		技術・研究開発		製 造		営業・接客	
	19年1月	19年7月	19年1月	19年7月	19年1月	19年7月	19年1月	19年7月	19年1月	19年7月
全 産 業	△13	△10	0	0	△20	△15	-	-	△18	△14
製 造 業	△14	△7	△1	△2	△28	△23	△19	△12	△15	△9
飲 食 料 品	10	3	10	0	△25	△21	△10	△14	△3	△4
繊維・繊維製品	△14	0	0	0	△25	△14	△33	△10	△8	△5
木材・木製品	△18	10	△9	0	△9	△22	△17	0	△40	△20
紙・紙加工品	△8	△9	0	0	0	9	△8	△9	△25	△27
化 学	△18	0	0	△9	△27	△9	△36	△9	0	0
窯業・土石製品	△17	0	5	5	△26	△19	△16	0	△32	△10
鉄鋼・非鉄金属製品	△16	△13	△10	△7	△30	△27	△5	△20	△10	△7
一 般 機 械	△42	△42	△8	△25	△62	△33	△31	△46	△39	△9
電 気 機 械	△33	△13	17	25	△17	△38	△50	0	△17	△13
情報通信機器	△18	△25	0	25	△46	△25	△9	△25	△20	△13
電子部品・デバイス	△38	14	13	14	△25	△29	△50	△14	0	△14
輸 送 用 機 械	△18	10	9	0	△18	△20	△27	0	△18	10
精 密 機 械	△11	△43	△11	△43	△67	△57	0	△43	△11	0
その他製造業	△10	△14	△14	△10	△24	△33	△14	△5	△10	△15
非 製 造 業	△13	△12	1	2	△12	△7	-	-	△20	△19
建 設 業	△7	5	5	8	△16	△14	-	-	△20	0
運 輸 業	△36	△50	△7	△17	△13	△8	-	-	△33	△50
通 信 業	△50	△40	△25	0	△50	△60	-	-	25	△20
卸・小売業	△8	△10	0	△1	△6	△5	-	-	△19	△22
サ ー ビ ス 業	△22	△20	9	9	△15	0	-	-	△24	△25
その他非製造業	△8	0	△9	0	△18	0	-	-	△9	△9

全体で△10と平成19年1月調査時点の△13より3ポイント改善されたものの、依然として不足感が残っている（表14）。

製造業・非製造業別でみると、製造業では△7と7ポイント改善したが、非製造業では△12と1ポイントの改善に留まった。また、業種別にみる

と、「運輸業」（△50）、「精密機械」（△43）、「一般機械」（△42）、「通信業」（△40）などで不足感が強い。

職種別にみると、全産業では「管理・事務」部門は0と過不足感はみられないが、「技術・研究開発」部門が△15と製造業を中心に不足感が続い

表15 平成20年4月時点の雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		正 社 員		パ ー ト 等	
	19年1月調査時	19年7月調査時	19年1月調査時	19年7月調査時	19年1月調査時	19年7月調査時
全 産 業	9	10	8	7	11	4
製 造 業	11	5	8	6	15	2
非 製 造 業	7	14	8	8	7	5

※平成19年4月と比較した平成20年4月の雇用人数（増・減） BSI

表16 新規採用計画

（単位：人、％）

	19年春採用 実施企業数	19年春採用 実 績	20年春採用 見込み企業数	20年春採用 見込み企業数	前年比増減率
全 産 業	190	1,375	178	1,242	△ 9.7
製 造 業	99	630	89	501	△ 20.5
飲 食 料 品	10	55	10	55	0.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	8	20	7	19	△ 5.0
木 材 ・ 木 製 品	4	18	4	10	△ 44.4
紙 ・ 紙 加 工 品	6	18	5	14	△ 22.2
化 学	8	125	6	97	△ 22.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	15	5	9	△ 40.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	11	54	11	40	△ 25.9
一 般 機 械	8	42	8	35	△ 16.7
電 気 機 械	4	11	3	12	9.1
情 報 通 信 機 械	5	29	5	19	△ 34.5
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5	64	5	72	12.5
輸 送 用 機 械	10	52	9	29	△ 44.2
精 密 機 械	8	54	7	31	△ 42.6
そ の 他 製 造 業	4	73	4	59	△ 19.2
非 製 造 業	91	745	89	741	△ 0.5
建 設 業	15	45	18	36	△ 20.0
運 輸 業	5	9	3	6	△ 33.3
通 信 業	5	31	5	39	25.8
卸 ・ 小 売 業	46	510	42	471	△ 7.6
サ ー ビ ス 業	20	150	20	188	25.3
そ の 他 非 製 造 業	0	0	1	1	100.0

ている。また、製造業の「製造」部門（△12）、非製造業の「営業・接客」部門（△19）でも不足感が窺える。

2. 雇用人員

平成20年4月の雇用総数増減 BSI の見通しは、全産業で10となり、平成19年1月調査時点より1ポイント上昇した。

製造業、非製造業別でみると、製造業は正社員で平成19年1月調査時点より2ポイント、パート等で同13ポイントそれぞれ下降した。また、非製造業では、正社員が横這いとなったが、パート等

が平成19年1月調査時点より2ポイント下降した（表15）。こうしたことから、総体的にみて、これまでのパート等を中心とする人員確保から正社員を重視する兆しが窺われている。

また、平成20年春の新規採用見込みを尋ねたところ、178社（平成19年比6.3%減）で採用を予定しているとの回答を得た（表16）。

採用人数は、全産業で1,242人（平成19年比9.7%減）、うち「製造業」が501人（同20.5%減）、「非製造業」が741人（同0.5%減）となっている。平成19年比で採用人員が増加すると見込まれる業種は、製造業では「電子部品・デバイス（同12.5

%増)、「電気機械 (同9.1%増)」となっており、非製造業では「通信業 (同25.8%増)」などとなっている。

VI. 企業の抱える経営上の問題点

経営上の問題点は、回答の多い順に「国内販売(需要)の低迷 (43.4%)」、「原油・原材料価格の上昇 (42.3%)」、「国内企業との競争激化 (26.8%)」などとなった (図12、表17)。

製造業、非製造業別にみると、製造業では「原油・原材料価格の上昇」が55.3%、「国内販売(需要)の低迷」が41.1%、非製造業では「国内販売(需要)の低迷」が45.5%、「国内企業との競争激化」が34.7%などの順となり、「国内販売(需要)の低迷」が製造業、非製造業共通の問題

点となっている。

特に、「原油・原材料価格の上昇」では、「運輸業」が91.7%、「化学」が90.0%、「紙・紙加工品」が81.8%などとなっており、製品価格への価格転嫁が今後の課題とみられる。

VII. 賃 金

1. 平成19年春の賃上げ動向

平成19年春の賃金について尋ねたところ、全産業では「引き上げた」が58.3%、「据え置いた」が39.9%、「引き下げた」が1.8%という結果になった (表18)。製造業と非製造業別にみると、「引き上げた」が製造業で60.3%、非製造業で56.4%となっており、製造業での引き上げがやや高い結果となった。

表17 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	国内(需要)低迷 国内販売の	原料上 油・価格 ・格 材の	国内競 争激 化と	販の 売低 価下 格	人 材 不 足	設 備 の 老 朽	資 金 繰 り 難	人 負 担 費 増 の 加	輸 競 入 合 品 と の	人 員 過 剰	在 庫 の 過 剰	為 急 替 相 場 の 変 動
全 産 業	392	43.4	42.3	26.8	21.9	16.6	13.8	9.7	6.9	3.6	2.0	1.5	1.3
製 造 業	190	41.1	55.3	18.4	20.5	13.7	16.3	8.9	3.2	7.4	2.1	1.1	0.5
飲 食 料 品	31	51.6	67.7	22.6	9.7	3.2	22.6	9.7	3.2	0.0	6.5	0.0	0.0
繊維・繊維製品	21	71.4	28.6	9.5	14.3	9.5	19.0	19.0	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0
木材・木製品	10	50.0	50.0	30.0	40.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	11	9.1	81.8	9.1	27.3	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
化 学	10	30.0	90.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	21	71.4	47.6	4.8	28.6	0.0	9.5	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	15	20.0	53.3	6.7	13.3	26.7	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
一 般 機 械	12	25.0	58.3	8.3	0.0	41.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
電 気 機 械	8	25.0	75.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
情報通信機器	7	14.3	42.9	14.3	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	7	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
輸送用機械	10	30.0	40.0	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
精密機械	7	0.0	42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
その他製造業	20	50.0	60.0	25.0	25.0	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	202	45.5	30.2	34.7	23.3	19.3	11.4	10.4	10.4	0.0	2.0	2.0	2.0
建 設 業	38	52.6	26.3	50.0	34.2	10.5	2.6	7.9	5.3	0.0	2.6	2.6	0.0
運 輸 業	12	8.3	91.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通 信 業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	95	48.4	28.4	34.7	23.2	15.8	9.5	10.5	10.5	0.0	1.1	3.2	4.2
サ ー ビ ス 業	44	40.9	22.7	27.3	25.0	34.1	13.6	6.8	15.9	0.0	2.3	0.0	0.0
その他非製造業	9	66.7	33.3	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0

図12 企業が抱える経営上の問題

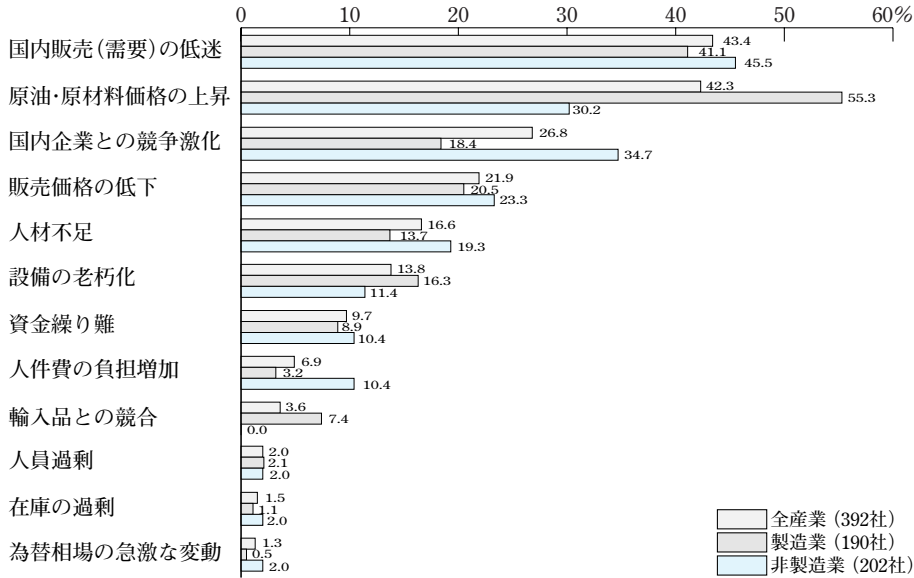


表18 平成19年春の賃金について (%)

	引き上げた	据え置いた	引き下げた
全産業	58.3	39.9	1.8
製造業	60.3	38.1	1.5
飲食料品	51.6	48.4	0.0
繊維・繊維製品	38.1	57.1	4.8
木材・木製品	40.0	60.0	0.0
紙・紙加工品	72.7	27.3	0.0
化学	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	38.1	57.1	4.8
鉄鋼・非鉄金属製品	80.0	20.0	0.0
一般機械	58.3	41.7	0.0
電気機械	75.0	25.0	0.0
情報通信機器	55.6	44.4	0.0
電子部品・デバイス	100.0	0.0	0.0
輸送用機械	70.0	30.0	0.0
精密機械	85.7	14.3	0.0
その他製造業	57.1	38.1	4.8
非製造業	56.4	41.6	2.0
建設業	46.2	48.7	5.1
運輸業	45.5	54.5	0.0
通信業	80.0	20.0	0.0
卸・小売業	55.9	41.9	2.2
サービス業	67.4	32.6	0.0
その他非製造業	54.5	45.5	0.0

表19 引き上げた賃金の内容 (複数回答、単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	初任給
全産業	76.9	41.0	10.9
製造業	75.9	44.8	14.7
飲食料品	86.7	33.3	0.0
繊維・繊維製品	62.5	62.5	0.0
木材・木製品	75.0	50.0	50.0
紙・紙加工品	87.5	25.0	12.5
化学	100.0	18.2	27.3
窯業・土石製品	50.0	62.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属製品	91.7	41.7	25.0
一般機械	57.1	57.1	0.0
電気機械	50.0	50.0	16.7
情報通信機器	60.0	60.0	40.0
電子部品・デバイス	85.7	28.6	0.0
輸送用機械	85.7	57.1	14.3
精密機械	83.3	66.7	16.7
その他製造業	58.3	50.0	16.7
非製造業	77.9	37.2	7.1
建設業	77.8	44.4	16.7
運輸業	40.0	60.0	20.0
通信業	50.0	75.0	0.0
卸・小売業	86.3	29.4	7.8
サービス業	75.9	37.9	0.0
その他非製造業	66.7	33.3	0.0

「引き上げた」と回答した企業に引き上げた賃金の内容を尋ねたところ、「定期昇給」が76.9%、「ベースアップ」が41.0%、「初任給」が10.9%となり、業績が反映するものとみられる「ベースアップ」に着手した企業は半数以下に留まってい

る。製造業・非製造業別では、製造業が「ベースアップ」と「初任給」の引き上げに取り組んだ企業の割合がいずれも高く、業績の格差による影響が窺える(表19)。

表20 引き上げた理由

(複数回答、単位：%)

	労働力の確保	同業他社の賃金動向	技術継承のため若年労働者を確保する	業況が良いため	物価動向	人員構成の適正化のため新規採用を増やす	その他
全産業業	54.3	18.8	18.4	16.1	7.6	4.9	20.2
製造業	44.7	22.8	22.8	21.1	6.1	5.3	17.5
飲食料品	62.5	37.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0
繊維・繊維製品	37.5	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0
木材・木製品	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	50.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5
化学	20.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	40.0
窯業・土石製品	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5	25.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属製品	41.7	25.0	33.3	33.3	8.3	8.3	0.0
一般機械	57.1	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3
電気機械	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3
情報通信機器	20.0	60.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	85.7	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3
輸送用機械	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
精密機械	16.7	0.0	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7
その他製造業	54.5	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3
非製造業	64.2	14.7	13.8	11.0	9.2	4.6	22.9
建設業	52.9	11.8	29.4	17.6	5.9	5.9	5.9
運輸業	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
通信業	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
卸・小売業	71.4	14.3	10.2	14.3	6.1	4.1	26.5
サービス業	53.6	10.7	10.7	3.6	14.3	0.0	35.7
その他非製造業	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7

2. 賃金引き上げ理由

賃金を引き上げた理由を尋ねたところ、「労働力の確保」が54.3%、「同業他社の賃金動向」が18.8%、「技術継承のため若年労働者を確保する」が18.4%、「業況が良いため」が16.1%などの順となっている（表20）。製造業と非製造業を比較すると、非製造業で「労働力の確保」が20ポイント程度高く、総体的な雇用の不足感が続いている影響が窺える。一方、製造業では、「技術継承のため若年労働者を確保する」が10ポイントほど高く、「技術・研究開発」部門の人材不足が深刻化しているものとみられる。

VII. まとめ

県内企業の景況感は、平成17年度から平成18年度まで緩やかな回復基調で推移してきたが、今回

の調査結果をみると、現状の景況感は総体的に悪化したことが窺える。景況感が悪化したのは、県内企業の8割以上を占める資本金1億円未満の企業における景況感が悪化したことが大きな下押し要因と考えられる。一方、「建設業」や「窯業・土石製品」など、公共事業削減の影響を受けやすい業種の景況感は引き続き厳しく、それ以外の業種でも原油価格高騰による影響などから、平成19年度上期現況が回復していると判断するところはほとんどない。

こうしたことから、中小規模企業における景況感の悪化や、公共事業削減および原油価格高騰などが総体的に現状の景況感を押し下げているものと判断される。

一方、平成19年度下期見通しについては、平成19年度上期現況からやや改善するものの、総じて厳しい見方が続く見通しである。（担当 高橋）